

緊急アンケート

***FUKUOKA-KEIKYO REPORT***

平成20年度 第3回 雇用問題アンケート 集計結果

平成21年2月

福岡県経営者協会

# 調査結果の概要

## ■ 雇用問題について ■

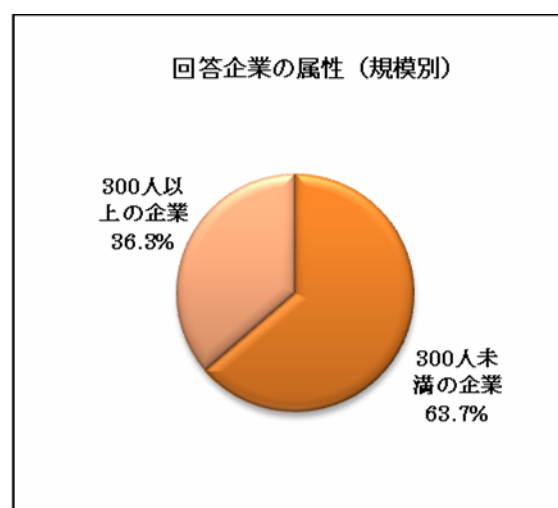
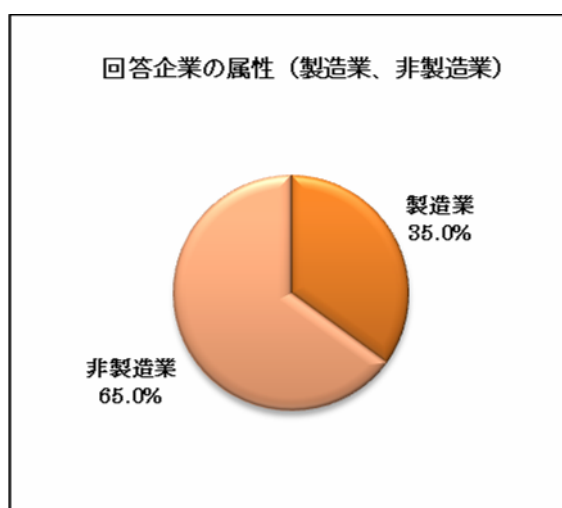
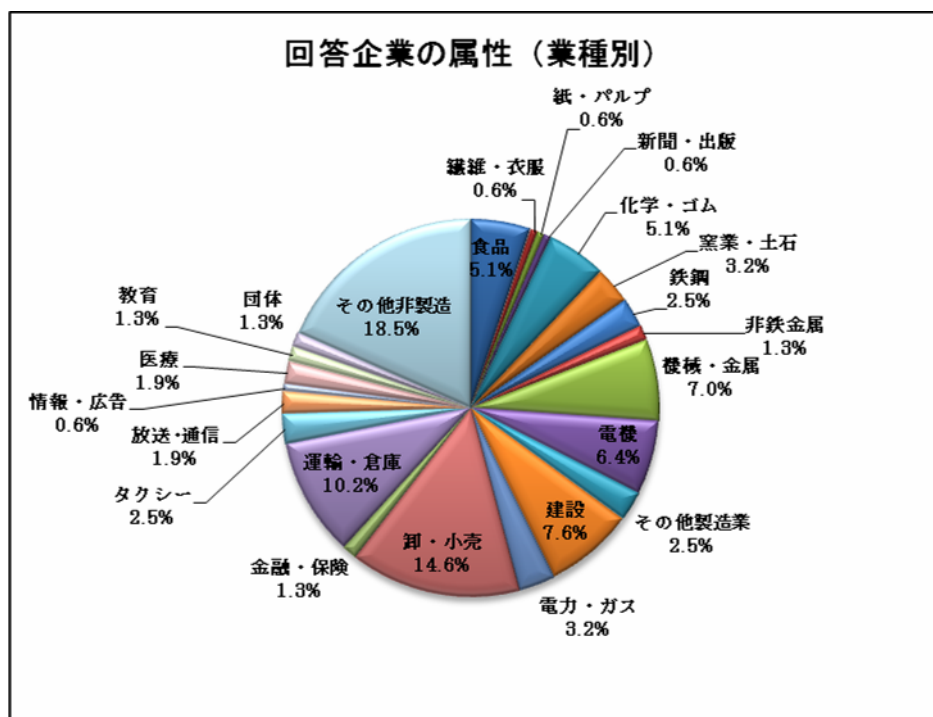
- ① **雇用の過不足状況（全体） ～ 製造業において雇用過剰が急増！ 一転して人材不足は解消へ ～**
- ・ 前回調査から一転して「適正」と回答した企業が 43.6%と最多であった。また、「雇用過剰」も前回の 1.6%から 14.7%へ増加した。一方、「人材不足」は 33.3%から 9.0%へと大幅に減少した。
  - ・ 業種別にみると、製造業において「雇用過剰」感が大幅に増加した。  
（製造業：雇用過剰 H20.10 調査:2.6% → H21.01 調査:25.9%）
- ② **雇用の過不足状況（職種別） ～ 製造業は現業職において雇用過剰！ 技術職も人材不足解消へ ～**
- ・ 職種別にみると、製造業の現業職において「雇用過剰」感が増大している。（製造業：現業職 H19.10 調査:9.1% → H20.10 調査:17.1% → H21.01 調査:45.3%） 一方、製造業の技術職においては、「人材不足」感が急速に弱まっている。（製造業：技術職 H19.10 調査:67.6% → H20.10 調査:51.3% → H21.01 調査:29.4%）
- ③ **雇用調整の実施状況 ～ 15.5%が雇用調整を実施！ ～**
- ・ 急激な景気後退を要因として、雇用調整を実施した企業割合は 15.5%であった。また、18.7%の企業が今後実施する予定（検討しているも含む）であると回答している。一方、雇用調整の実施予定がないと回答した企業は 63.2%であった。
  - ・ また、雇用調整を実施した理由については、「販売・受注の減少」が 64.7%と最も多く、次いで、「人件費の抑制」(49.0%)となっている。
- ④ **雇用調整の方法 ～ 雇用調整は、非正規社員の再契約中止、更新拒否・雇止め！ ～**
- ・ 雇用調整の方法は、「非正規社員の再契約中止、更新拒否・雇止め」と回答した企業が 44.4%と最も多く、次いで「新卒者・中途採用の削減、中止」(27.8%)、「残業規制」(25.9%)となっている。
  - ・ また、雇用調整を実施した（予定をしている）非正規社員の内訳は、「派遣社員」が 72.4%と最も多い。次いで、「パート・アルバイト」(27.6%)、「契約社員」(24.1%)の順となっている。
- ⑤ **ワークシェアリングについて ～ ワークシェアリングを検討している企業は、4.4%！ ～**
- ・ 雇用対策として浮上しているワークシェアリングについては、「検討している」と回答した企業は 4.4%にすぎなかった。また、「検討する予定である」と回答した企業は 9.6%で、大部分の企業が「検討する予定はない」(80.0%)としている。
- ⑥ **助成金の利用について ～ 助成金の利用は、わずか3.2%。 申請手続きが煩雑！ ～**
- ・ 雇用情勢の悪化をふまえて、助成金等の利用の有無については、「利用は考えていない」と回答した企業が 76.1%と最も多かった。すでに「利用している」企業は 3.2%にすぎず、「利用を検討している」企業は 18.7%であった。
  - ・ また、助成金等の利用に際しての障害については、「申請手続きが煩雑である」と回答した企業が 47.3%と最も多かった。次いで、「支給要件が厳しい」(37.8%)、「書類等の作成に負担がかかる」(29.7%)の順となっている。

# 平成20年度第3回 雇用問題等アンケート 集計結果

福岡県経営者協会

目的： 今後の雇用・賃金対策及び企業経営の参考とするため  
 対象： 福岡県経営者協会会員企業  
 回答状況： 調査対象企業約439社のうち、回答社数157社（回収率35.8%）。  
 このうち、産業別では、製造業55社（35.0%）、非製造業102社（65.0%）。  
 規模別では、300人未満の企業100社（63.7%）、300人以上の企業57社（36.3%）  
 調査期間： 2009年（平成21年）1月19日～2月6日

## ■ 回答企業の属性（業種および規模）

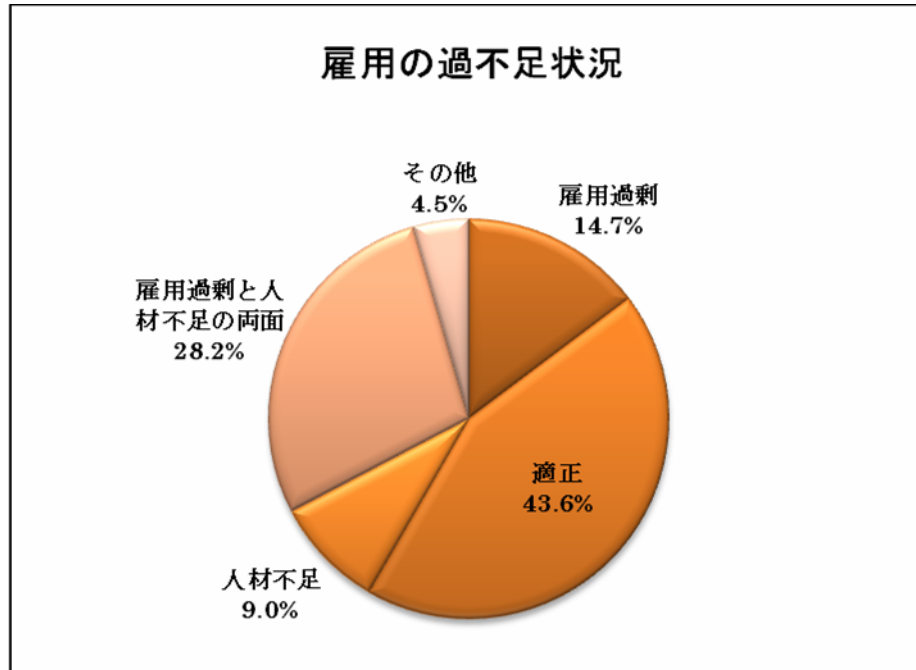


## ■ 雇用問題 ■

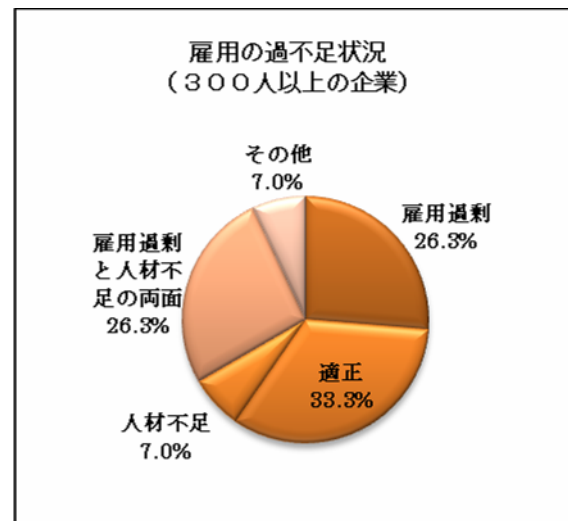
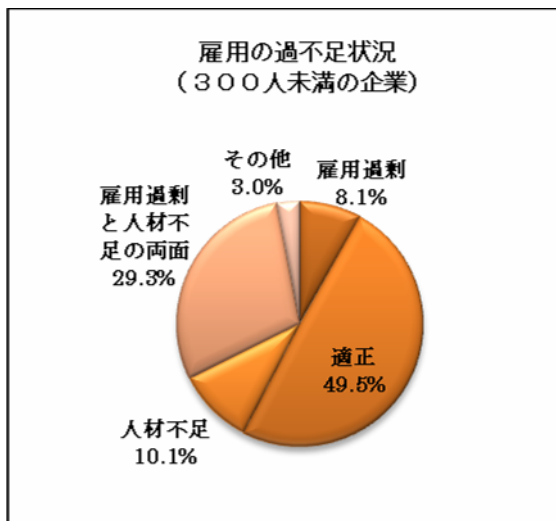
### 1. 雇用の過不足状況

#### (1) 雇用の過不足状況 (全体)

雇用の過不足状況については、「適正」が 43.6%と最も多い。次いで「雇用過剰と人材不足の両面がある」(28.2%)、「雇用過剰」(14.7%) の順となっており、「人材不足」は 9.0%であった。



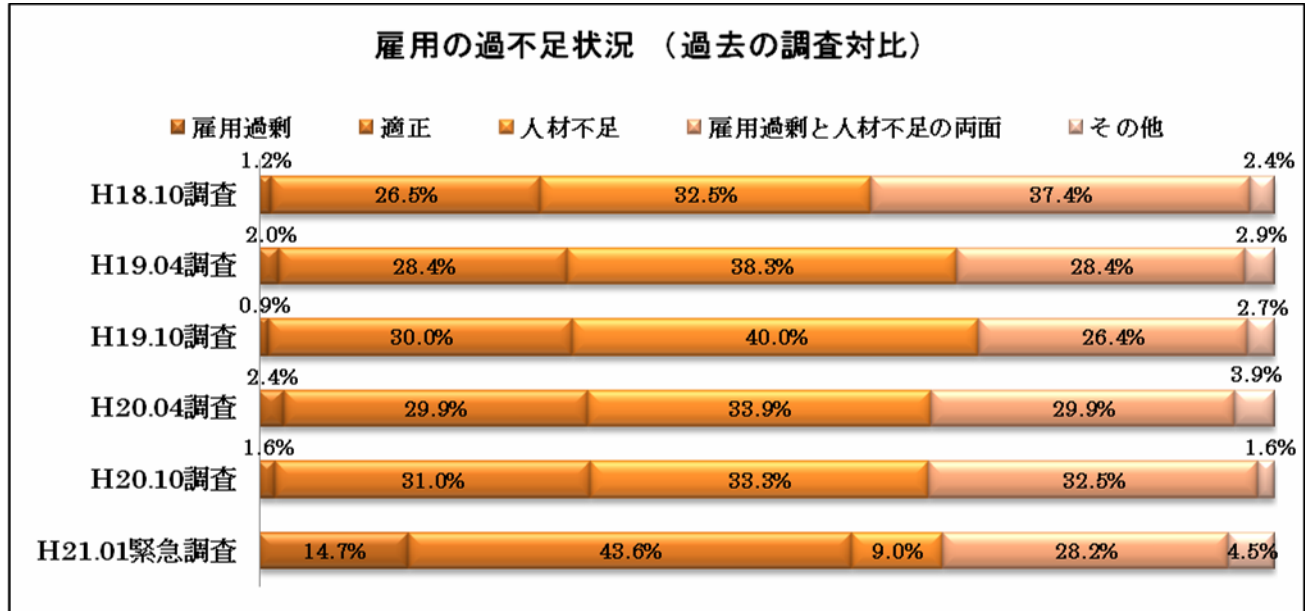
#### 《 参 考 》 雇用の過不足状況 (規模別)



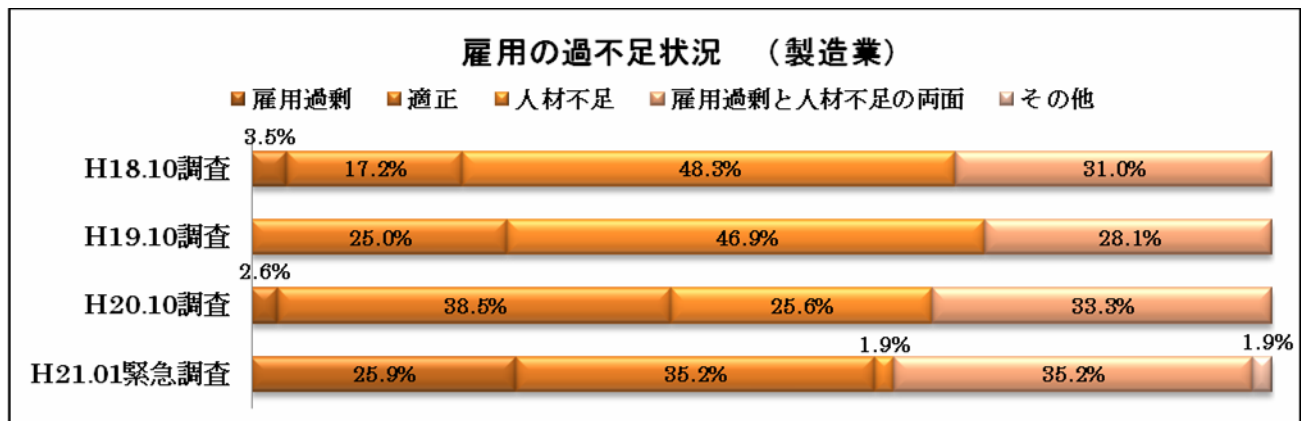
## 《 参 考 》 福岡経協最近の調査との対比

平成19年度の10月調査をピーク（40.0%）に減少していた「人材不足」感は、今回の調査において9.0%と大幅に減少した。一方、「適正」と回答した企業は増加傾向（H20.04調査:29.9% → H20.10調査:31.0% → H21.01調査:43.6%）にあり、「雇用過剰」感も前回調査から大きく増加に転じた。（H20.10調査:1.6% → H21.01調査:14.7%）

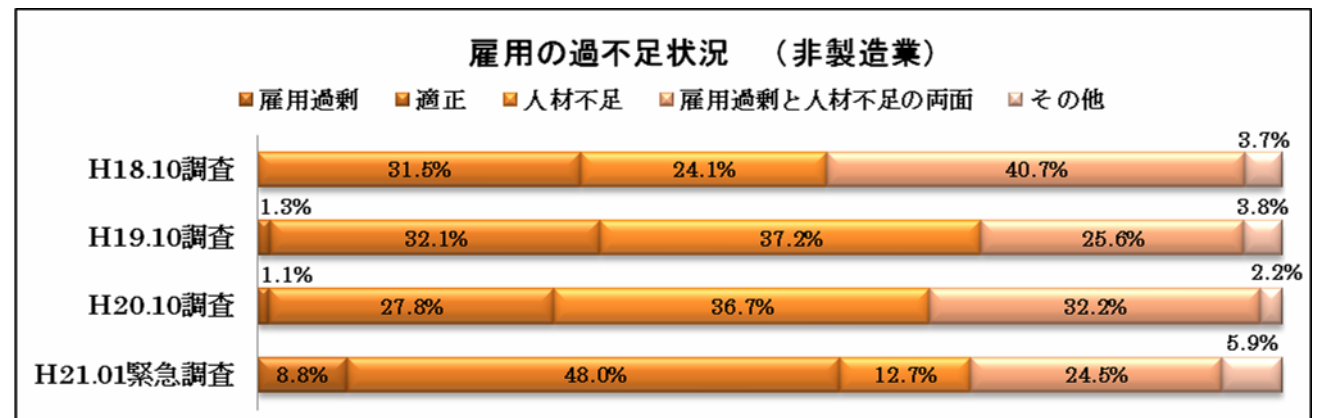
特に「雇用過剰」感は、製造業において前回調査から大幅に増加している。（H20.10調査:2.6% → H21.01調査:25.9%）



### 【 製造業 】

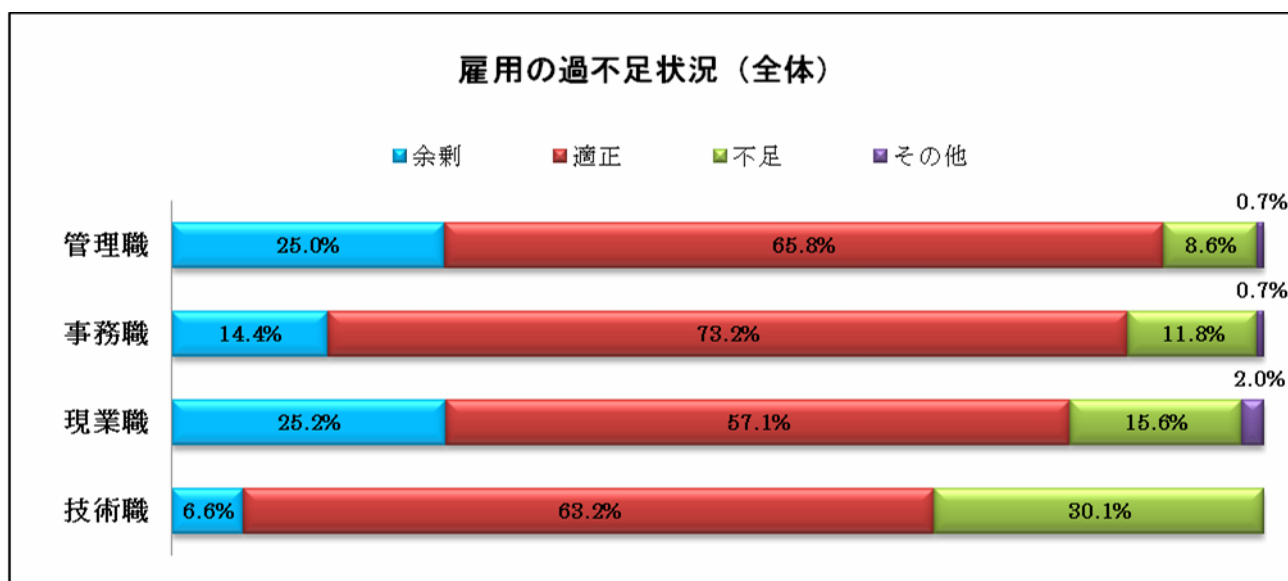


### 【 非製造業 】

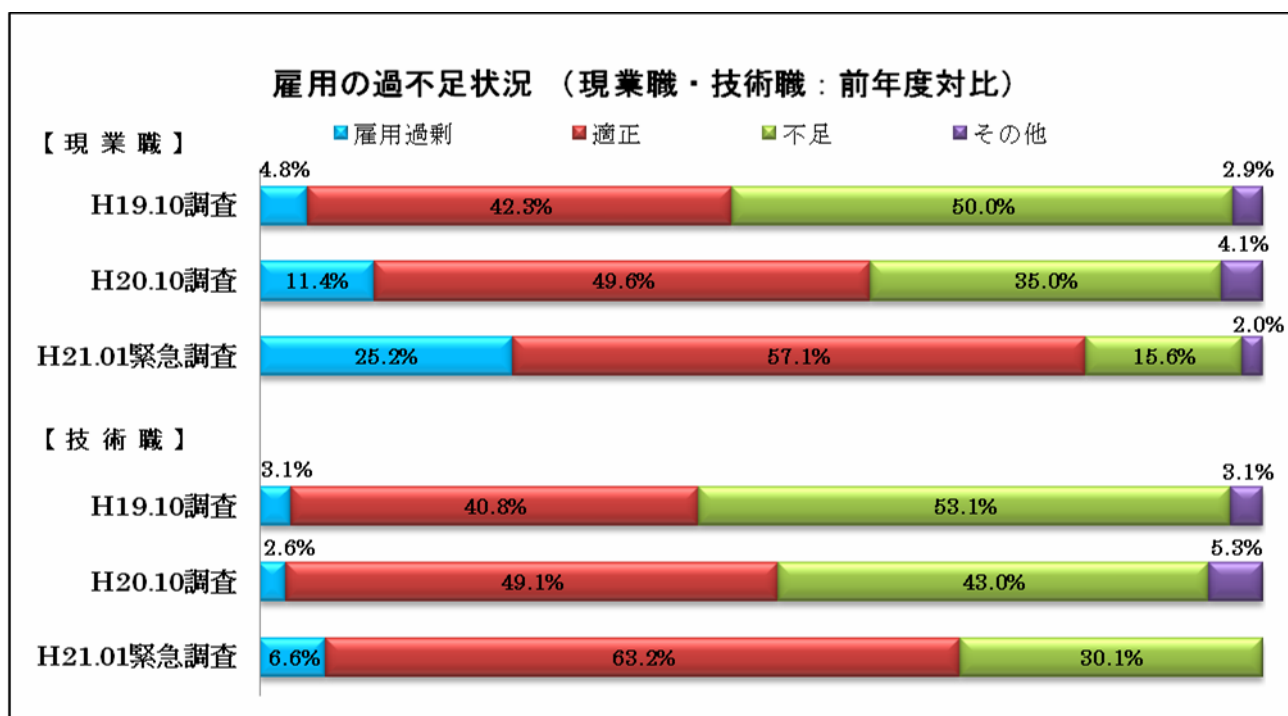


## （２）雇用の過不足状況（職種別）

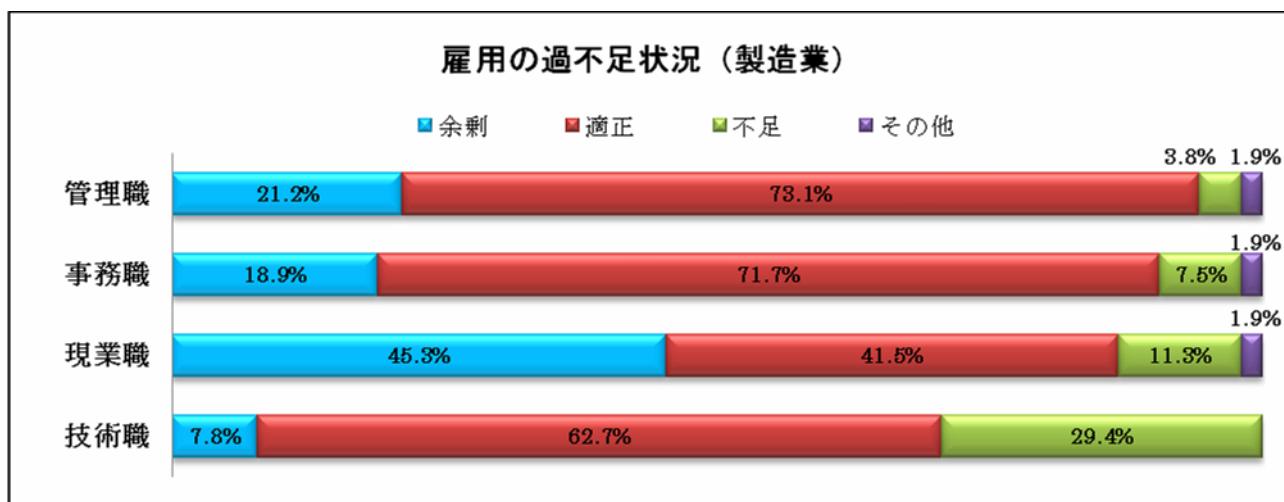
職種別にみた雇用の過不足状況については、現業職・技術職において「人材不足」感が大幅に減少し、「雇用適正」とする企業割合が増加した（現業職「適正」：H20.10 調査 49.6% → H21.01 調査 57.1%、技術職「適正」：H20.10 調査 49.1% → H21.01 調査 63.2%）。特に、製造業：現業職では「余剰」感が大幅に増加している。（製造業：現業職「余剰」：H20.10 調査 17.1% → H21.01 調査 45.3%）。



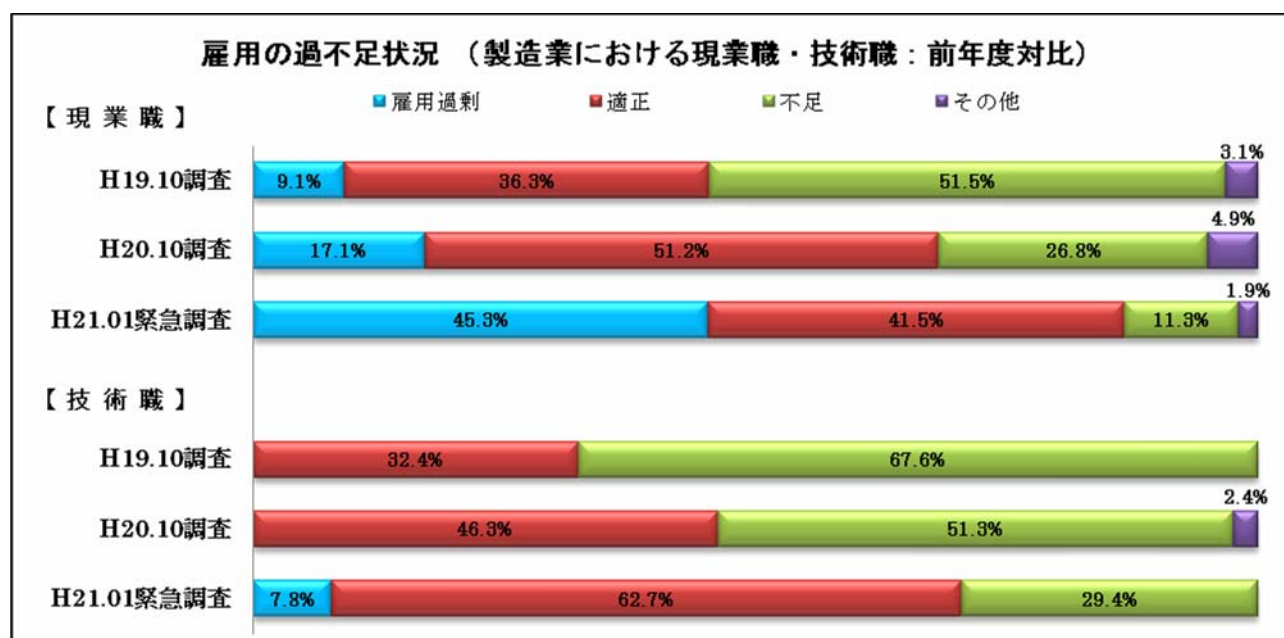
《 参 考 》 現業職、技術職の雇用の過不足状況（過去の調査対比）



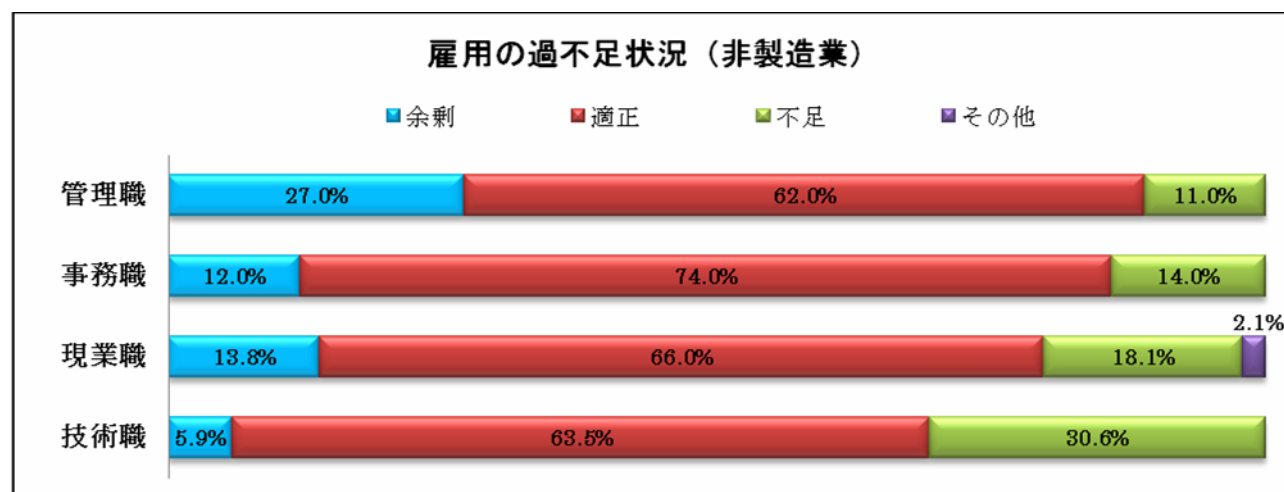
【 製造業 】



《 参 考 》 製造業：現業職、技術職の雇用の過不足状況（過去の調査対比）



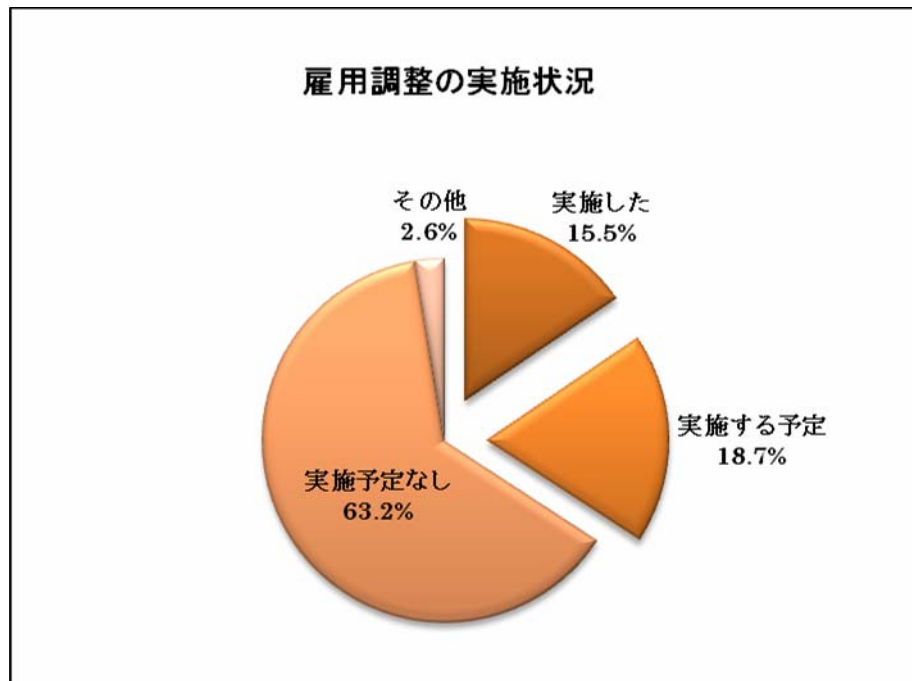
【 非製造業 】



## 2. 雇用調整について

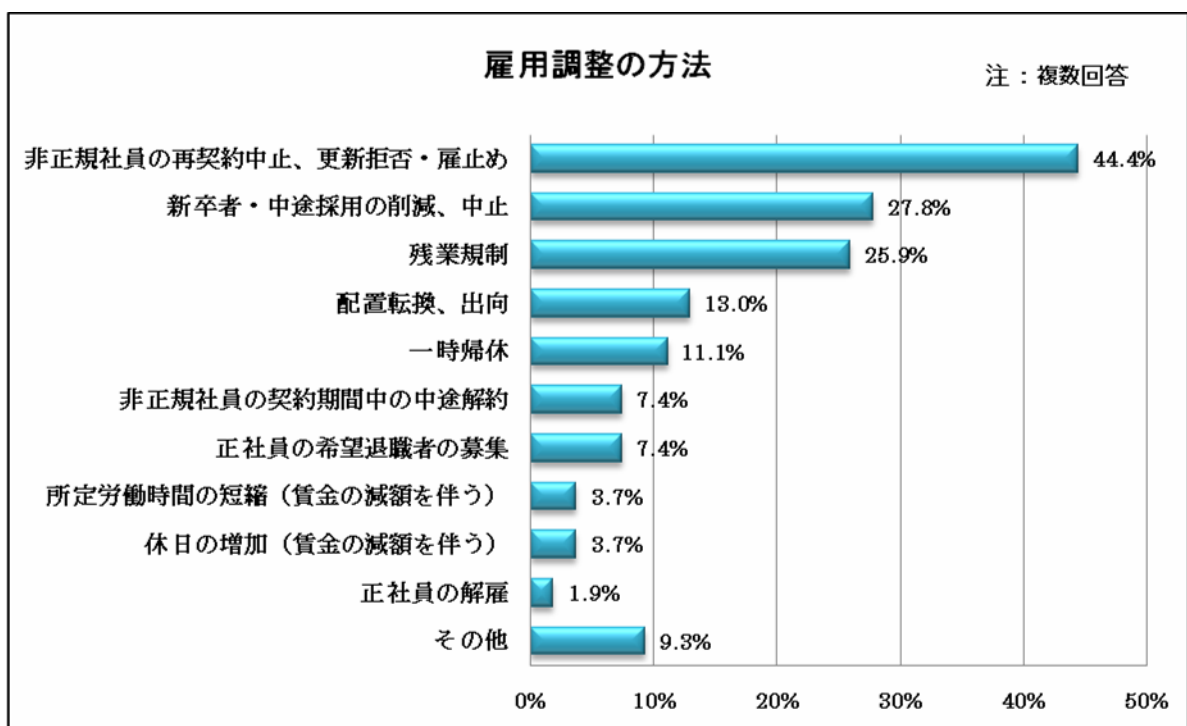
### (1) 雇用調整の実施状況

最近の急激な景気後退を要因とした雇用調整の実施状況を尋ねたところ、すでに「実施した」企業は15.5%であった。また、「実施する予定である（検討している）」と回答した企業は18.7%であり、併せて全体の三割を超える企業が雇用調整を強いられている。「実施予定なし」と回答した企業は63.2%であった。



### (2) 雇用調整の方法

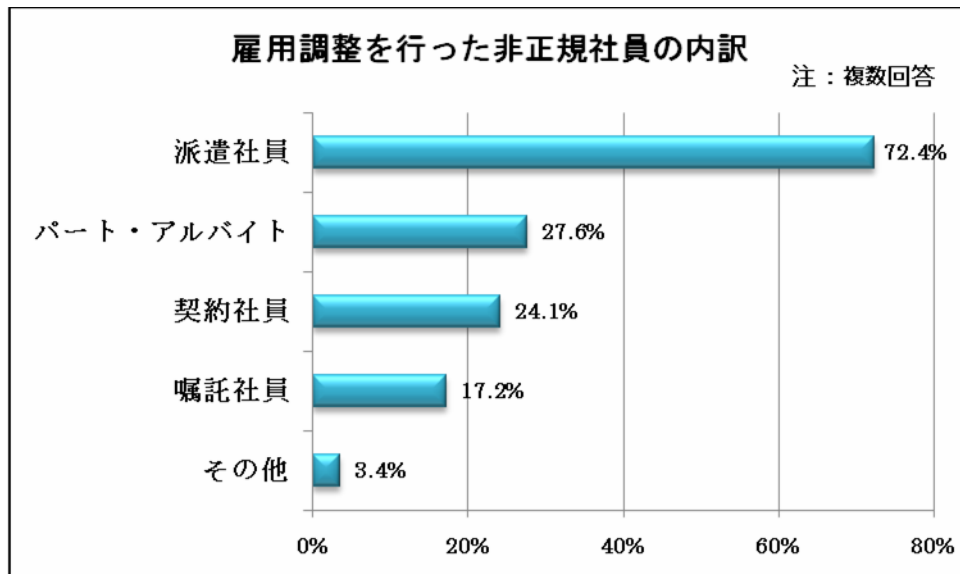
前項において「雇用調整を実施した」および「実施する予定である（検討している）」企業において、その方法を尋ねたところ、「非正規社員の再契約中止、更新拒否・雇止め」と回答した企業が44.4%と最も多かった。次いで、「新卒者・中途採用の削減、中止」（27.8%）、「残業規制」（25.9%）となっている。





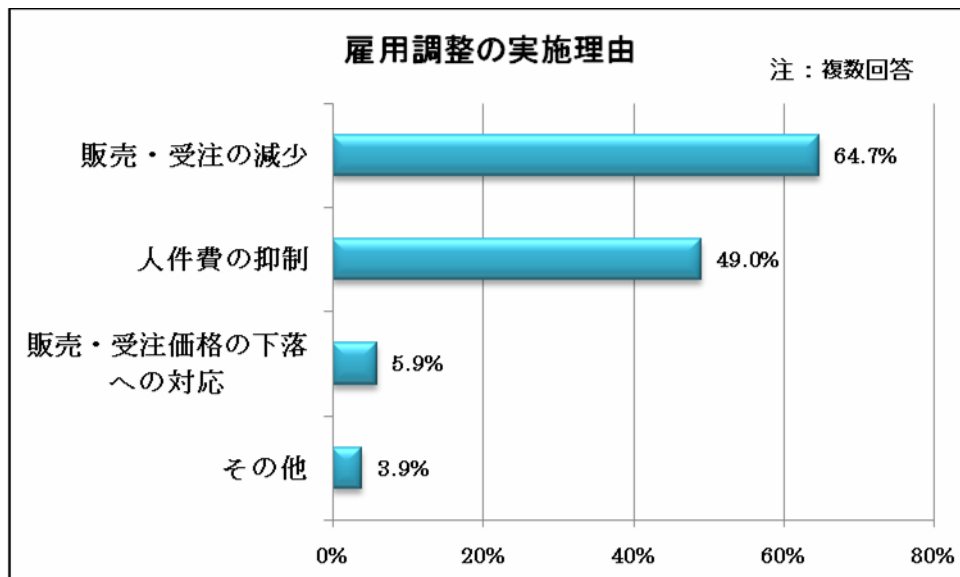
### （３）雇用調整を行った非正規社員の内訳

また、雇用調整を実施した（予定している）非正規社員の内訳については、「派遣社員」が72.4%と最も多い。次いで、「パート・アルバイト」（27.6%）、「契約社員」（24.1%）の順となっている。



### （４）雇用調整を実施した理由

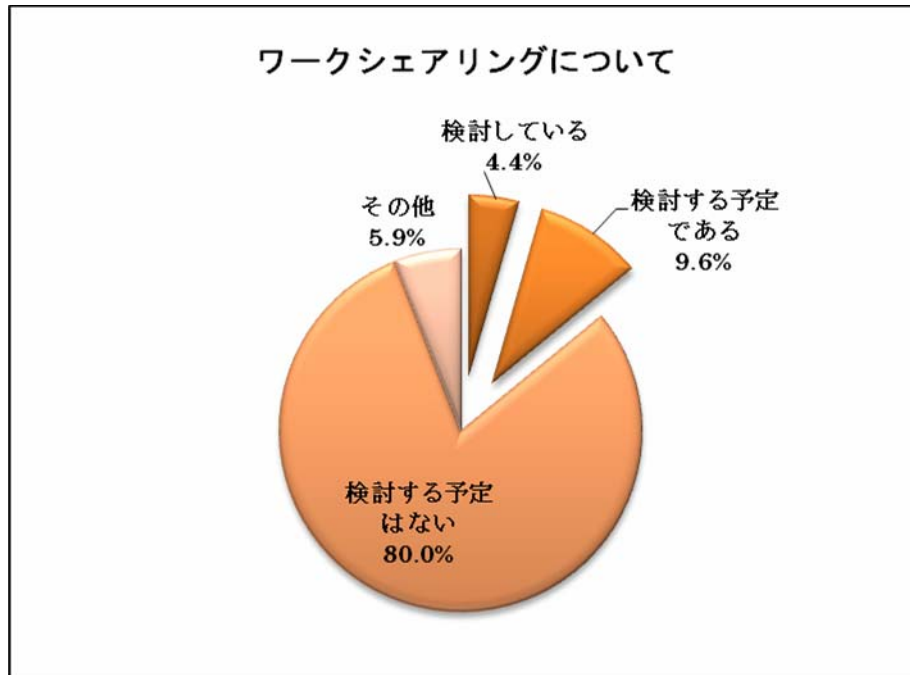
雇用調整を実施した理由については、「販売・受注の減少」が64.7%と最も多く、次いで「人件費の抑制」（49.0%）、「販売・受注価格の下落（デフレ化）への対応」（5.9%）となっている。



### 3. ワークシェアリングおよび助成金等について

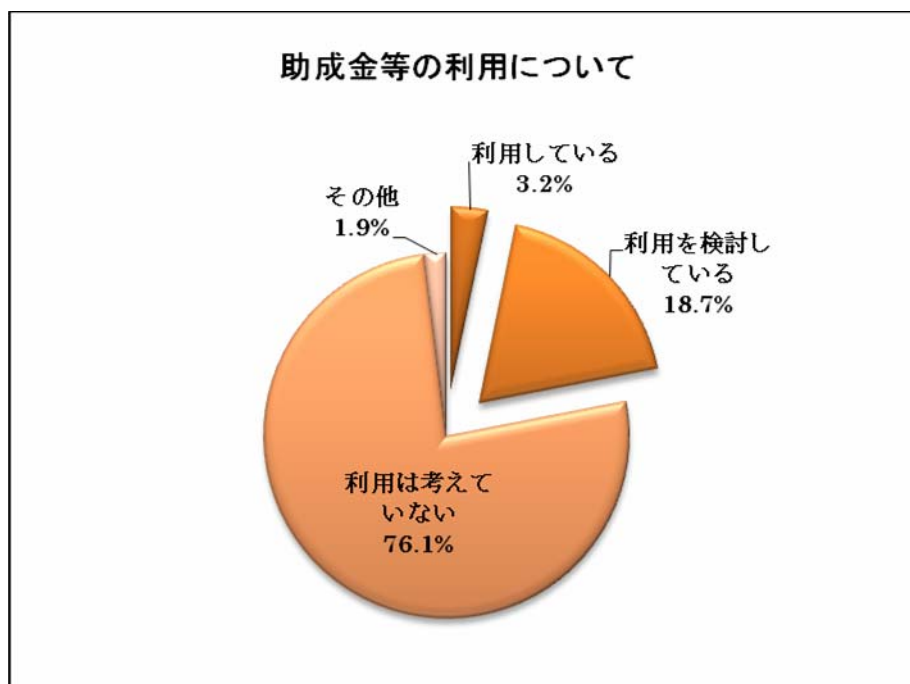
#### (1) ワークシェアリングについて

雇用対策として浮上している「ワークシェアリング」について企業の考えを尋ねたところ、「検討する予定はない」と回答した企業が80.0%と最も多かった。「検討している」と回答した企業は、僅か4.4%にすぎず、「検討する予定である」と回答した企業は9.6%であった。また、その他として、「ワークシェアリングを検討する準備はある」、「現時点では予定していないが、この状態が長期化するようであれば検討せざるを得ない」、「どちらとも言えない」などの回答があった。



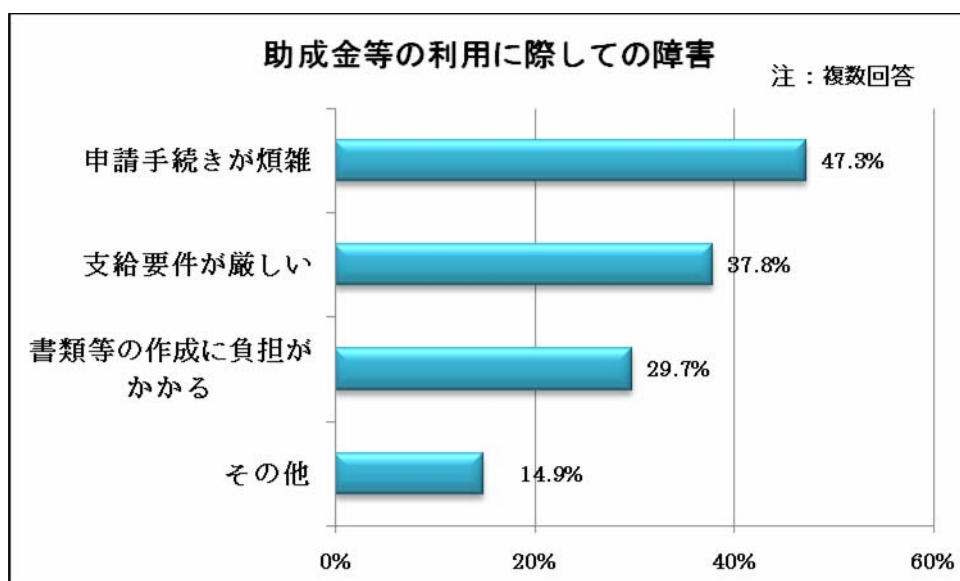
#### (2) 助成金等の利用について

最近深刻化している雇用情勢の悪化を踏まえて、行政において緊急対策としてとられている助成金等の利用について尋ねたところ、「利用は考えていない」と回答した企業が76.1%と最も多かった。すでに「利用している」企業は3.2%にすぎず、「利用を検討している」企業は18.7%であった。



### (3) 助成金等の利用に際しての障害

企業にとって助成金等の利用に際しての障害について尋ねたところ、「申請手続きが煩雑である」と回答した企業が 47.3%と最も多かった。次いで、「支給要件が厳しい」(37.8%)、「書類等の作成に負担がかかる」(29.7%)となっている。また、その他として、「支給要件に該当しない(対象とならない)」、「福岡市まで行かなければならないことが、時間的障害となっている」などの回答もあった。



以 上